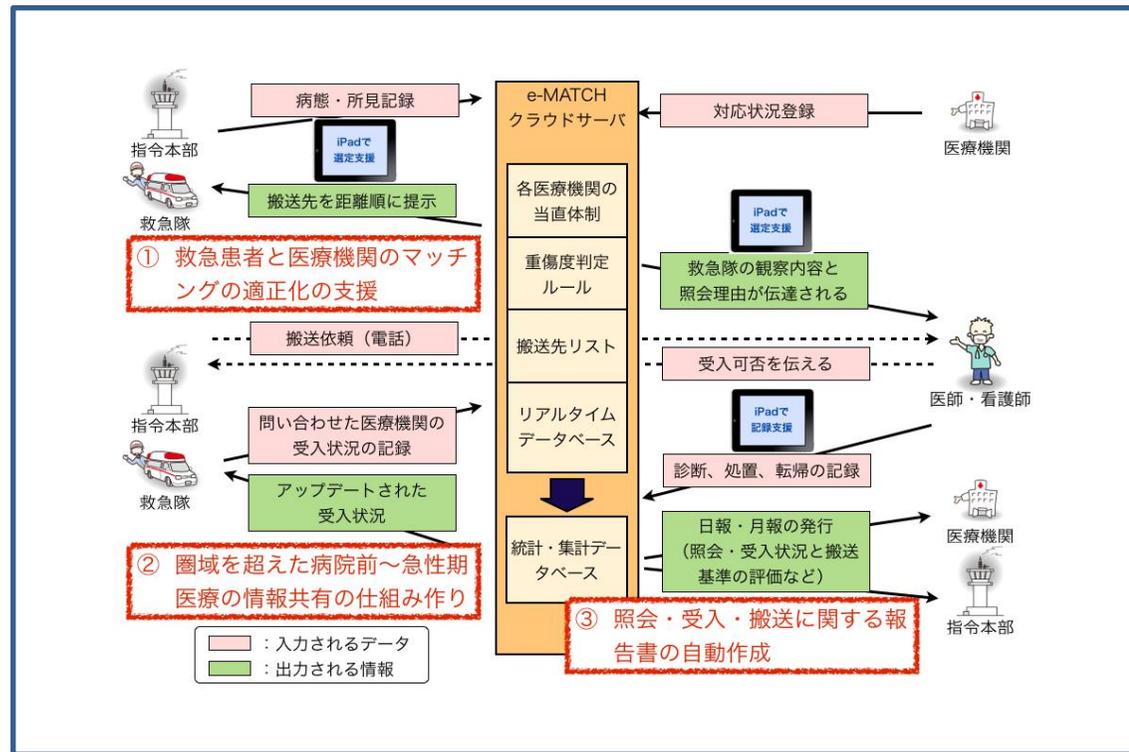


過去、救急搬送業務に関わらず組織は、消防本部・救急隊・医療機関・行政であり、それぞれが個別に改善努力を行ってきた。しかし、地域における救急医療の質向上の視点、すなわち住民の視点からすると、組織間での適切な情報連携と迅速な意思決定・判断に基づく合理的な救急搬送の実施、組織横断的な地域の救急医療の評価と業務改善が鍵となる。本システムは、救命救急医療の全関係者による取組みを支える仕組みとして開発された。地域全体を俯瞰する“鳥の視点(Bird's View)”で「地域の救急医療の現状」を把握し、全関係者のPDSA活動を支援することが、本事業の取組みである。

奈良県では、困難事例が頻発し、関係各機関の個別に行う改善では対応しきれなかった。その原因は、医療体制の改善のPDSA(Plan-Do-Study-Act)の際の情報不足であり、地域の救急医療の現状を把握できていない可能性があった。これを解決するには、地域全体を俯瞰し、現状を把握できる情報が必要不可欠である。そのために、「e-MATCH」が考案され、同県に導入を推進することとなった。

具体的には、①現場滞在時間の長期化を改善、②専門外の医療機関への搬送の回避、が、e-MATCH導入の目的である。そして、効果として、①重症外傷対応医療機関における応需割合の向上、②現場活動時間30分以上の割合の減少(重症外傷患者の場合)、③現場での照会回数が4回以上の割合の減少(重症外傷患者の場合)が報告されている。



取組の成功は①問題点が共有できており、向かうべき方向性も明確化できている、②県の主幹部門がイニシアチブを取れている、ため。今後も収集データの拡充やデータ入力のための救急隊の負荷を軽減を促進するためのブラッシュアップを続けていく。

取組のポイント

①独創性・先進性:

システムは総務省消防庁が推奨する「救急業務において活用されるICTの標準的な機能」を網羅しており、その開発には、救急医療やパブリックヘルス、健康情報、医療マネージメントの専門家が、監修ではなく、直接参加した。

②継続性:

システムの使用に伴い、消防本部・医療機関それぞれの月報が自動作成されるだけでなく、搬送実施基準の評価・見直しが可能となる。継続的に地域の救急医療改善に寄与することができる。

③横展開の可能性:

医学的なエビデンスを救急医学の研究に利用し、学会発表というアカデミックな動きの中で、他地域の医療者を通して、拡がることを期待できる。県境越えの救急患者に対するシームレスな機能を有するため、隣県への拡大が予想できる。

④効果的なICT利活用:

使用する端末はコンシューマー向けに販売されているApple社のiPadを採用しており、容易な使用感をもたらしている。また、クラウドやMDM (Mobile Device Management) の利用が、導入や運用・保守を容易にしている。

⑤住民参加:

住民向けにも情報提供を行うことを検討中である。また、システムの支援による搬送先選定の効率化により、救急車を要請する住民の信頼を獲得し得る。この信頼が、救急医療関係者のモチベーションアップに繋がる、

⑥波及効果:

蓄積されたデータ活用のための人材育成などが考えられる。また、事業を継続することで、救急医療において、安心・安全な県であるイメージが定着していく。これにより、システムを利用した救急医療の質の改善が、県内外で地域への好印象の下支えとなる。

⑦その他:

県の全域で行う事業であることより、救急隊と医療機関に一体感を与える取組みになり、相乗効果が期待できる。将来的に本システムを自分たちの道具としてしっかり活用できるようになれば、順民の信頼を得ることが可能である。